

未来技術を活用した地域課題の解決・改善の 取組等に関する調査結果概要（令和元年度）

令和2年2月

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査概要

- 1,788の都道府県・市区町村に対して、Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）を活用した地域課題の解決・改善の取組に関するアンケート調査を実施（令和元年度）。
- 1,788団体のうち、1,348団体（75.4%）から回答があった。

<調査概要>

【調査時期】 令和元年9月17日～10月11日

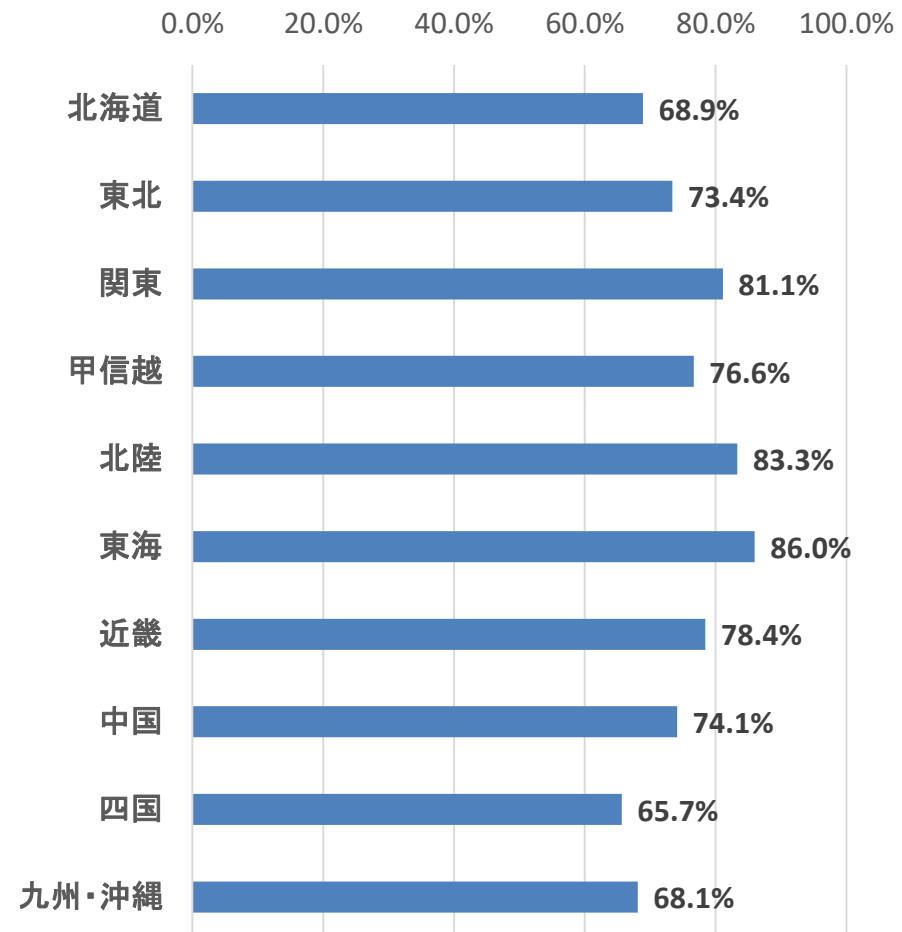
【調査方法】 総務省の「自治体調査・照会システム」を使用し、内閣官房まひし事務局から都道府県・市区町村の地方創生担当部局に照会

【回答数】 1,348団体／1,788団体（75.4%）

<質問項目>

- 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。
- 貴団体の取組において活用している未来技術は、地域課題の解決・改善に向けて、どの段階にあるかお答えください。
- 実装段階にあり、その効果を定量的に示せる取組の「事例数」をお答えください。また、取組の該当分野を選択してください。
- 貴団体において、未来技術の活用に関する取組の担当部署がありますか。
- 貴団体において、デジタル人材は十分にいますか。（常勤・非常勤を問わず、貴団体に職員として勤務している方を対象。）

<地域別回答率>



未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況

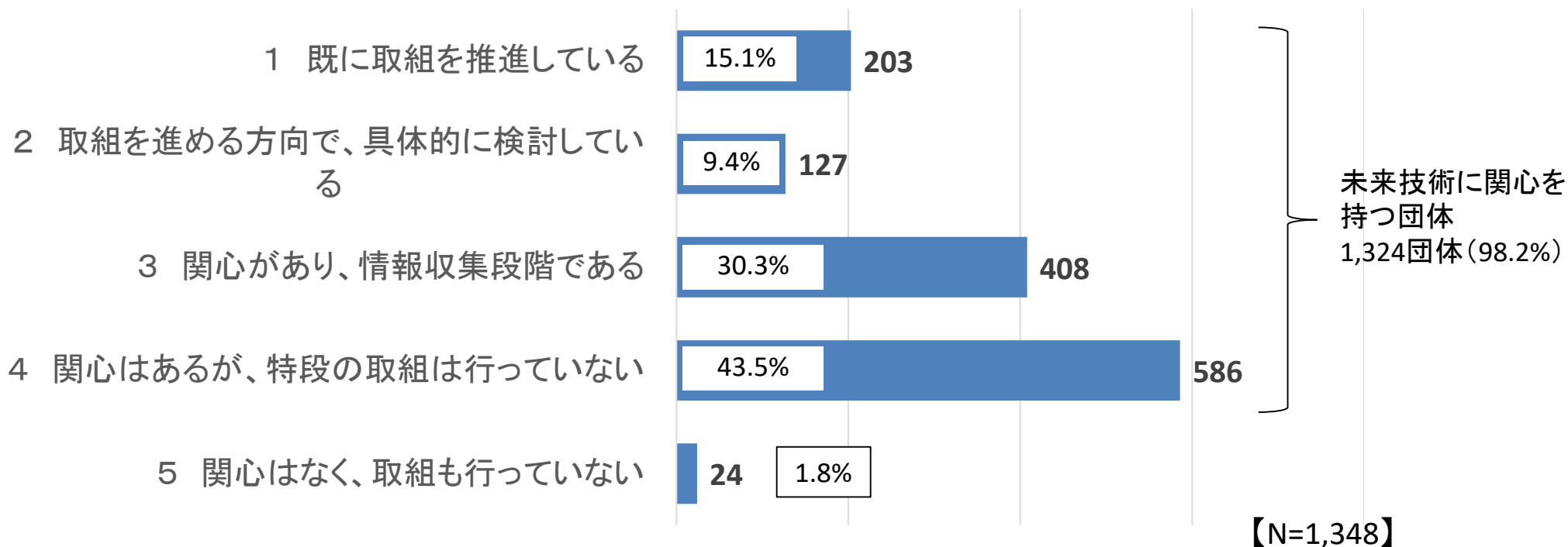
- ほとんどの団体（1,324団体、98.2%）が未来技術に関心を持っているが、既に地域課題の解決・改善に向けて**未来技術を活用した取組を推進している自治体は203団体（15.1%）**。
- また、未来技術に関心はあるが、特段の取組は行っていない団体が586団体（43.5%）と、もっとも多い。

【取組状況】

問 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

（団体）



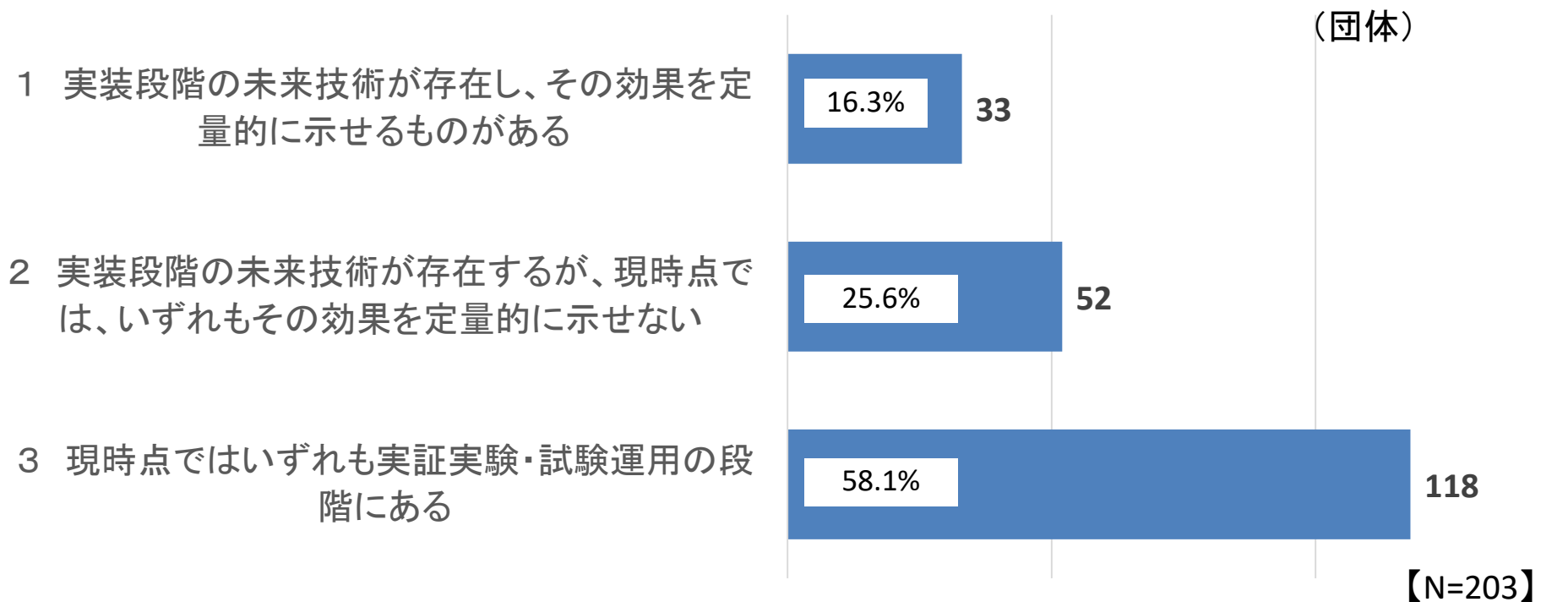
未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（取組段階）

- 既に取り組を推進している203団体のうち、未来技術が実装段階にあり、その効果を定量的に示せるのは33団体。
- 残りの170団体においては、効果を定量的に示せる段階にない。

【取組段階】

問 活用している未来技術は、地域課題の解決／改善に向けて、どの段階にありますか。

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答



未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（解決・改善事例数・該当分野）

- 未来技術が実装段階にあり、その効果を定量的に示せる取組の事例数は合計72件。
- 分野ごとに見ると「農林水産業振興」、「働き方改革」の件数が多い。

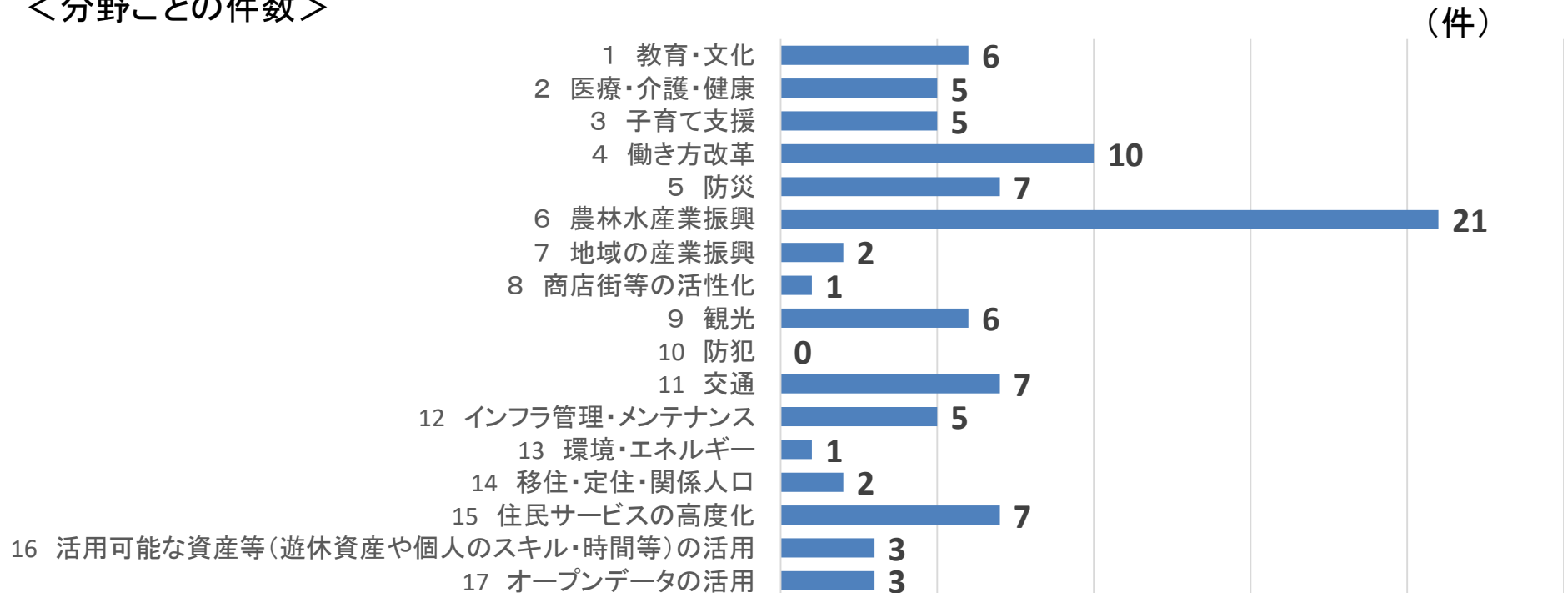
※事例数が「不明」と回答のあった団体は集計に含めていない。また、一つの事例が複数分野に跨ることがあることから、事例数と下図の「分野ごとの件数」の合計数は一致しない。

【事例数・該当分野】

問 実装段階にあり、その効果を定量的に示せる取組の「事例数」をお答えください。
また、取組の該当分野を選択してください。

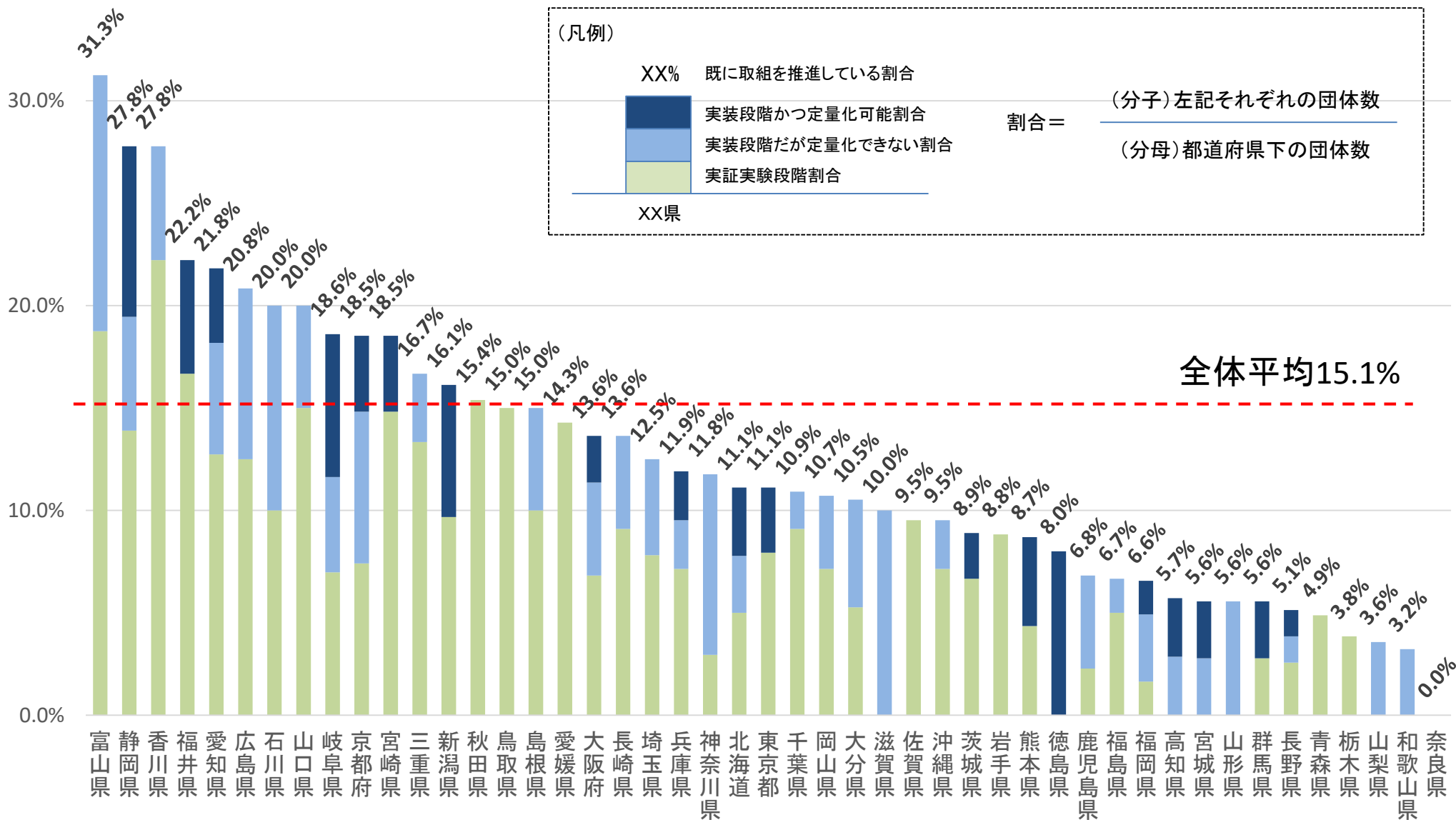
※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

<分野ごとの件数>



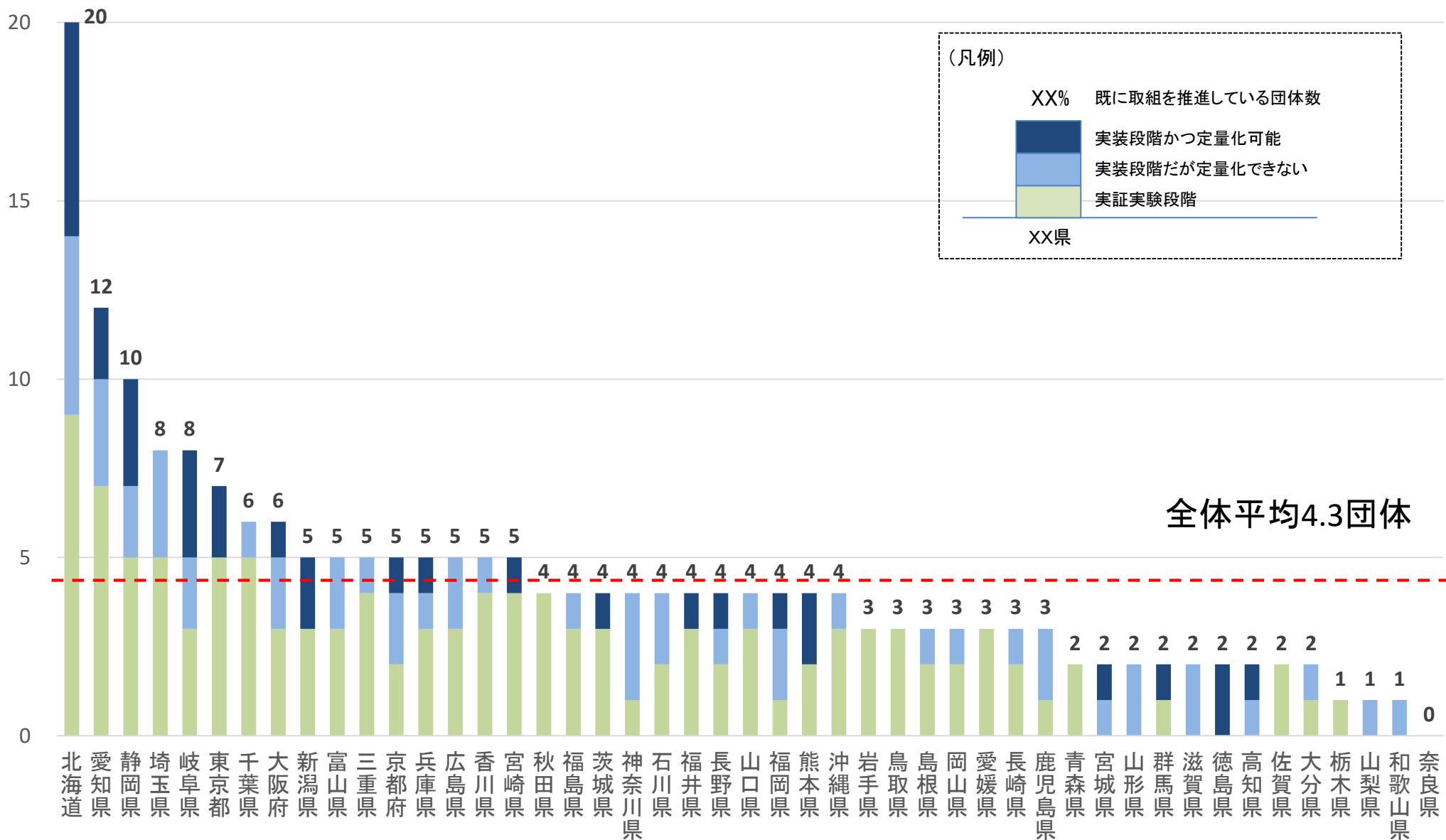
未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（都道府県別割合）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答



未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（都道府県別団体数）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

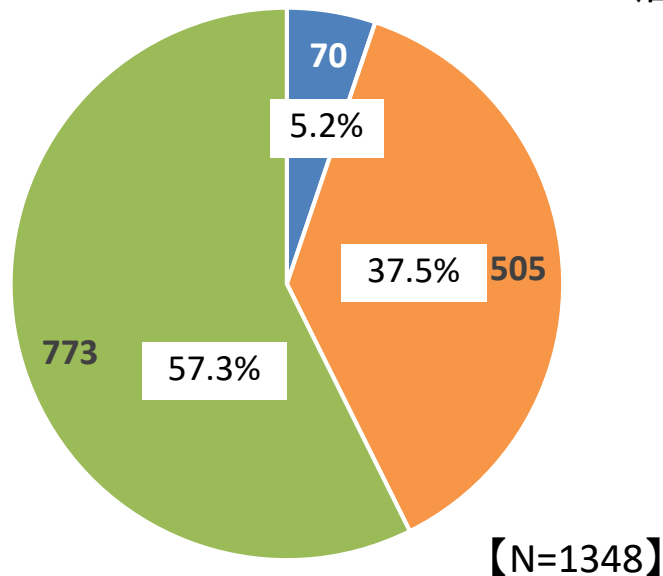


未来技術の担当部署・デジタル人材の状況

- 未来技術の活用に関する取組の専担部署があるのは70団体。
- ほぼ全ての地方公共団体においてデジタル人材が不足している。デジタル人材が十分いると回答したのは1団体のみ。
※デジタル人材：未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできる人材

問 貴団体において、未来技術の活用に関する取組の担当部署がありますか。

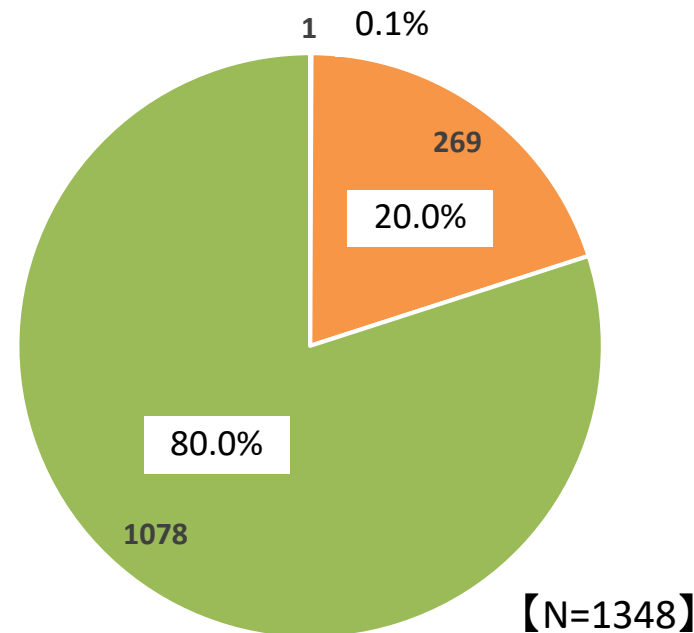
(団体)



- 1 専担部署がある
- 2 専担部署はないが、取組ごとに担当している
- 3 専担部署はなく、個別の取組の担当部署もない

問 貴団体において、デジタル人材は十分にいますか。（常勤・非常勤を問わず、貴団体に職員として勤務している方を対象。）

(団体)



- 1 人材は十分いる
- 2 人材はいるが、不足している
- 3 人材はいない